

## 2. トピックス

### アジア諸国における成長率格差の原因

これまでアジアの多くの国々は日本や欧米諸国などに比べると高い成長を続けてきたが、これらの国々の成長の度合いには国により無視できない差がある。本ページでは、2010年以降、年平均+6.2%の高目の成長を続けてきた国々（インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン）と、3%台の低目の成長を続けてきた国々（韓国、台湾、タイ）の成長率の違いはどこにあるのか、という点に焦点を当てて考えてみた。

#### (1) はじめに

世界各国のGDP成長率は、経済の成熟の度合いや国内の政治情勢、制度、文化の違いなどを反映して様々であるが、多くのアジアの国々は近年、概ね高い成長を続けてきた。

これを図1で見ると、世界全体の成長率（191か国平均）は、2010年から12年までは4%近辺にあったが、その後徐々にスローダウンし、2016年（見込み、以下同じ）は+3.1%となっている。そうしたなか、米国は+1.6%、EU28か国は+1.9%、日本は+0.5%といずれも世界平均を下回っている。これに対し、中国は+6.6%と最も高く、インド、インドネシアなどのアジア7か国\*の平均も+5.1%と、世界平均を2%ポイント上回っている。

\*アジア7か国は、名目GDPの大きい順ではインド、韓国、インドネシア、台湾、タイ、マレーシア、フィリピンとなっている。

とはいえ、図2にみるように、アジア7か国の成長率は国によって差があり、最も高い成長率を実現してきたのがインドである。インドネシア、フィリピン、マレーシアも7か国のなかでは高いグループに入る。これに対し、タイ、韓国、台湾は7

図1 世界の実質GDP成長率

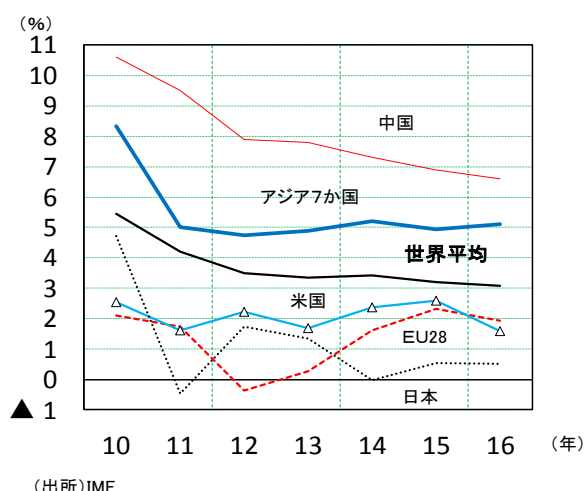
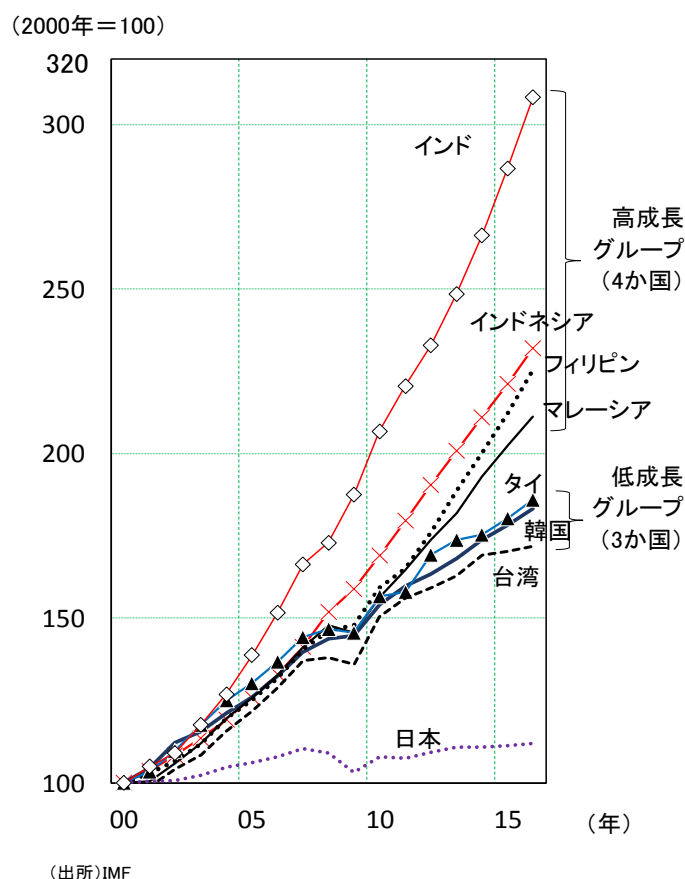


図2 アジア7か国の実質GDP



か国の中では低いグループということになる。

これら高成長グループと低成長グループは時期によって、その順位を変えることはあまりなく、この数年間は徐々に格差が広がってきている。そうであるなら、これら 7 各国における高成長グループと低成長グループに分けている何らかの「原因」があるはずである。本ペーパーでは、その「原因」について考えてみた。

## (2) 韓国、台湾、フィリピンの成長を押し下げた「交易条件悪化」の影響

タイ、韓国、台湾の実質 GDP は、2000 年を 100 とすると、2016 年はそれぞれ 186.1、183.2、171.9、と 7 各国平均 (230.8) をそれぞれ▲19.4%、▲20.6%、▲25.5%と約 2 割下回っている。また、2000 年以降の年平均成長率 (単純平均) では、それぞれ+4.0%、+4.2%、+3.7%と 7 各国平均の+5.4%を▲1.4%ポイント下回っている。

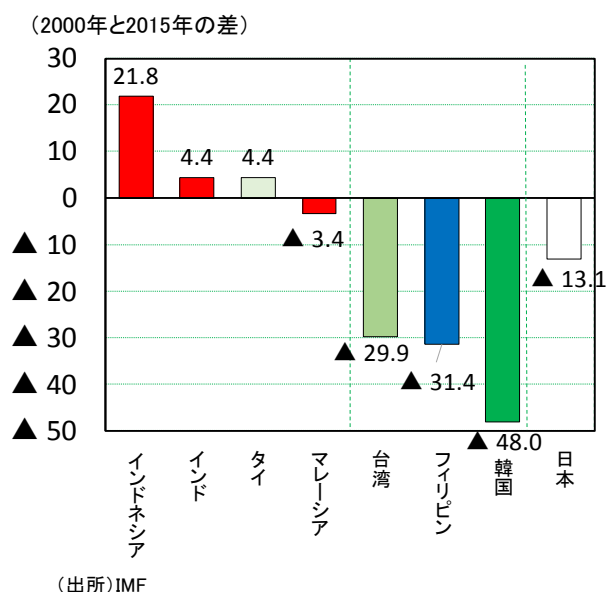
なぜ、3 各国の成長率が伸び悩んでいるかということ、「交易条件の悪化」である。交易条件とは、輸出価格を輸入価格で割った指標のことで、この数値が上昇することはそれだけその国が豊かになることを、数値の低下は貧しくなることを意味している。

たとえば、輸出と輸入のウェイトがともに名目 GDP の 20%を占める国で、輸出物価が 10%上がると、国の富は 2% (=ウェイト 20%×10%) 増えることになる。

図 3 は、アジア 7 各国の過去 15 年間の交易条件の変化の度合いを一覧にしたものである。2000 年から 15 年までの間に最も交易条件が大きく悪化したのは韓国で、▲48.0%も低下 (悪化) した。韓国の名目 GDP に占める輸出のウェイトは 2000 年時点で 35.0%、輸入のウェイトは 32.6%であった。輸出入の平均ウェイトは 33.8%であるから、15 年間に▲16.2% (=ウェイト 33.8%×▲48.0%) も名目 GDP が押し下げられた計算になる。平均年率では▲1.1%である。韓国の過去 15 年間の平均成長率は先にみたように+4.2%であるから、交易条件の悪化がなければ成長率は+5.3%になった計算になる。

同じことはフィリピンや台湾でも言える。フィリピンの交易条件は 15 年間に▲31.4%悪化した。フィリピンの輸出入の平均ウェイトは 50.9%であるから 15 年間に▲16.0%、平均年率では▲1.1%押し下げられた計算になる。台湾の交易条件は 15 年間に▲29.9%悪化した。台湾の輸出入の平均ウェイトは 40.4%であるから▲12.1%、年率では▲0.8%押し下げられた計算になる。

図3 アジア 7 各国の交易条件



交易条件の悪化が経済全体にどの程度の影響を与えたかを考える場合には、いわゆる「乗数効果」の影響も加味する必要がある。なぜなら、例えば輸出物価の上昇によって利益を得た企業は利益の一部を賃金として家計に分配するため消費が増え、その消費の増加が他の企業の収入増加を通じて更なる消費の増加をもたらす…という無限に続く関係があるからである。消費の所得に占める割合（消費性向）が0.6であるなら、1単位の需要の増加は0.6単位（ $=1 \times 0.6$ ）の追加需要を生み、それが0.36単位（ $=0.6 \times 0.6$ ）の更なる追加需要を生み、それが0.22単位（ $=0.36 \times 0.6$ ）の追加需要を生む…という形で、最終的には約2.5倍（ $\div 1 + 0.6 + 0.36 + 0.22 + \dots \div 1 \div <1 - 0.6>$ ）の需要が発生する。このような「乗数効果」を加味すると、韓国の交易条件の悪化が1年間に名目GDPを押し上げた影響は▲1.1%ではなく、▲2.6%（ $= \blacktriangle 1.1\% \times 2.4$ 倍）、フィリピンでは▲1.1%ではなく▲4.2%（ $= \blacktriangle 1.1\% \times 3.8$ 倍）、台湾では▲0.8%ではなく▲1.8%（ $= \blacktriangle 0.8\% \times 2.2$ 倍）となる。

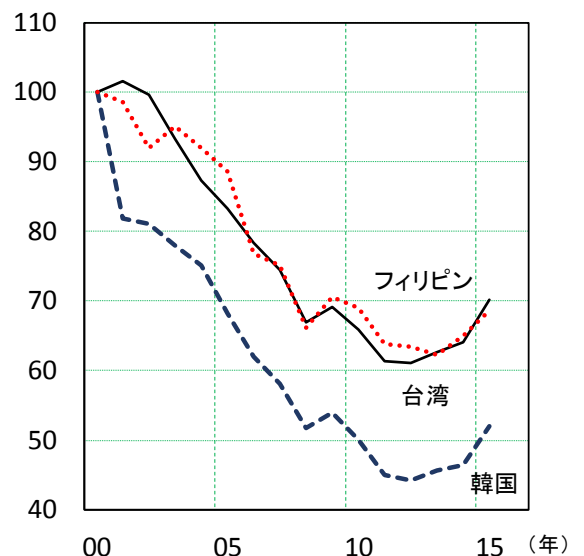
ちなみに、図4は交易条件が大幅に悪化した韓国、フィリピン、台湾の交易条件の推移をみたものである。いずれの国々も2013年まではほぼ一貫して低下（悪化）を続けた後、最近までの2年間は少し上昇（好転）してきている。これは2014年末以降の原油価格の大幅な低下（2013年平均97.9ドル/バレル→2016年43.3ドル/バレル）によるものであるが、2000年との対比では先述のようにまだ交易条件は大きく悪化したままである。

なぜ、これらの国々では交易条件が大幅に悪化し、インドネシア（+21.8%）、インド（+4.4%）、タイ（+4.4%）などでは交易条件が好転したかという点、最大の要因は電気機械の輸出に占める割合の差にあった。それをみたのが図5で、輸出に占める電気機械の割合は、韓国が34.2%、台湾が42.1%、フィリピンが44.2%もある。これに対し、タイは11.8%と3分の1以下であり、インド、インドネシアは6.0%、5.7%と更に小さい。

周知のように電気機械の価格はIT化の進展とともに近年大きく低下した。これらの国々の電気機械の価格データは手元にはないが、日本とアメリカの電気機械の価格は図6

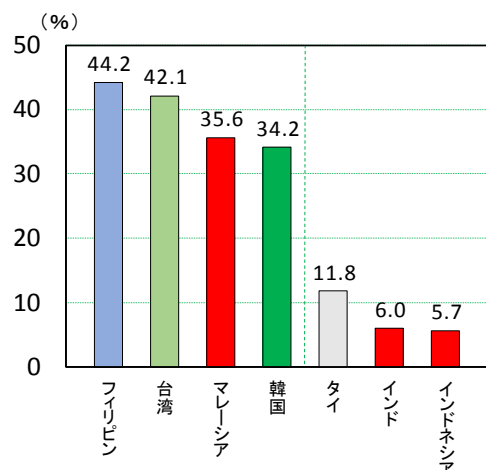
図4 韓国、フィリピン、台湾の交易条件

(2000年=100)



(出所) IMF

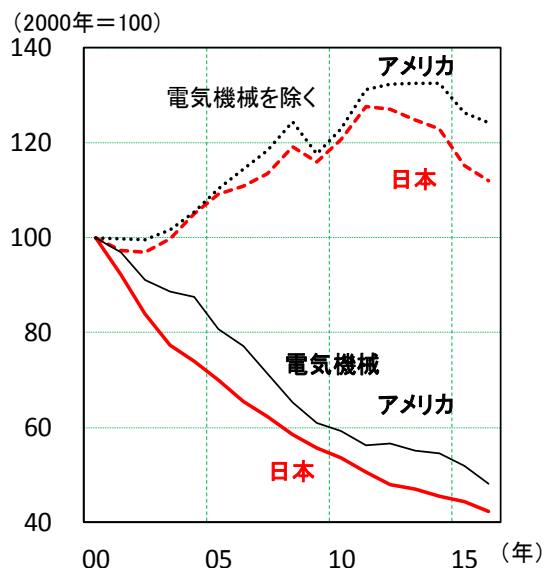
図5 輸出に占める電気機械の割合 (2015年)



(出所) 日本貿易振興機構

のようになっている。2000年を100とする指数で日本は2016年が42.4、アメリカは48.1であるから、2000年に比べそれぞれ▲57.6%、▲51.9%も低下したことになる。電気機械の価格は世界的にそれほど差がないと考えられるので、日米の平均値（▲54.8%）で計算してみると、電気機械の価格低下により韓国の交易条件は▲18.7%（=ウエイト34.2%×▲54.8%）、台湾の交易条件は▲23.1%（=ウエイト42.1%×▲54.8%）、フィリピンの交易条件は▲24.2%（=ウエイト44.2%×▲54.8%）も押し下げられた計算になる。

図6 電気機械の輸出価格指数の変化(日本、米国のケース)



(出所)日本銀行、米国商務省

### (3) 高成長国の成長率を押し上げた要因

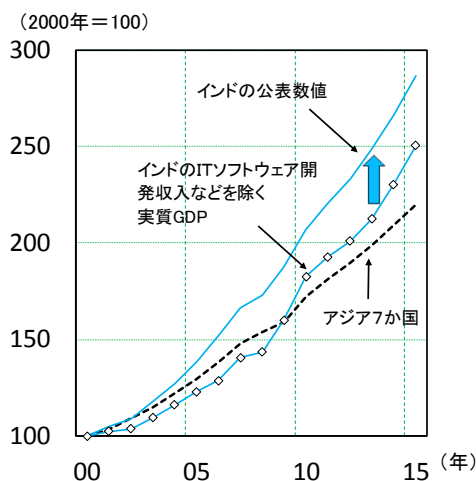
次に、インド、インドネシア、マレーシアなどの成長を平均以上に押し上げた要因について考えてみた。

#### ① インド

インドの成長率は7か国の中で最も高いが、主因は国民の多くがITのソフト開発に優れていて、それによって得た収益（サービス受取額）が無視できないことにある。ちなみに、2016年までの過去5年間の「海外からのサービス受取額」は名目GDPの11.8%に相当する。海外から受け取った収入が新たな消費をもたらし、それがまた新たな収入増を通して消費につながっていく「乗数効果」を加味すると、2015年の実質GDPに与えた影響は+12.5%となる。

図7はそのような「海外からのサービス受取額」の効果がなかったと仮定したときのインドの実質GDPを計算し、実際の数値やアジア7か国の平均と比較したものである。インドがなぜITソフトウェア開発に優れているかという点については様々な要因が指摘されている。たとえば、数字に強く、インドの子供達の多くは掛け算は2桁まで暗唱しているといわれている。また、カースト制度が今でも根強く残っているため、既存の職業に就こうとしてもなかなか難しい。しかし、IT産業は新しい職業のため、古い身分制度の柵（しがらみ）がないので若い人達が積極的にこの職業を選んでいることなども要因といわれている。

図7 高い成長を続けるインドの実質GDP



(出所)IMF

## ② インドネシア、マレーシア

インドネシアの成長率は 2000 年から 16 年までの平均では+5.4%、マレーシアは+5.0%と、7 か国平均 (+5.4%) にほぼ近い伸び率を維持してきた。

インドネシアの成長を押し上げてきたのは、同国はエネルギー供給のウェイトが高く、鉱山や発電、送電所などのエネルギー施設の建設やそれに関連する道路や港湾などのインフラ開発が積極的であったことが大きい。図 8 は、インドネシアにおける「建設業のインフラ開発の影響」を除いたときの GDP を計算したものである。同じように「乗数効果」を加味したときの 2015 年の実質 GDP に与えた影響は+16.3%とかなり大きい。

また、マレーシアの場合には液化天然ガス、石油、パーム油などのエネルギー関連の輸出が経済全体を押し上げてきた部分が無視できない。図 9 は、マレーシアにおける「エネルギー関連製品の輸出の影響」を除いたときの GDP を計算したものである。「乗数効果」を加味したときの実質 GDP に与えた影響は+5.7%とやはり大きなものがある。

## ③ フィリピン

フィリピンの場合には、先にみたように「交易条件の悪化」が成長率を下方に押し下げてきたが、一方で上方に押し上げてきた要因もあり、それがフィリピンを高成長グループの一員としてきた。フィリピンはかつては非常に貧しい国であったため、アメリカ、中東、EU などへ出稼ぎし、そこで得た収入を本国に住む家族に送ることが広く行われてきた。現在、海外に出稼ぎ労働者として働いているとみられる在外フィリピン人は 1,024 万人で、それはフィリピン国内の労働者の 24.9% に相当する。

2015 年に海外からフィリピンへ送金された金額は年間 256 億ドル (円換算約 2.9 兆円) に及び、名目 GDP に対する比率は 8.8% である。図 10 は、フィリピンにおける「海外からの送

図 8 高い成長を続けるインドネシアの実質 GDP

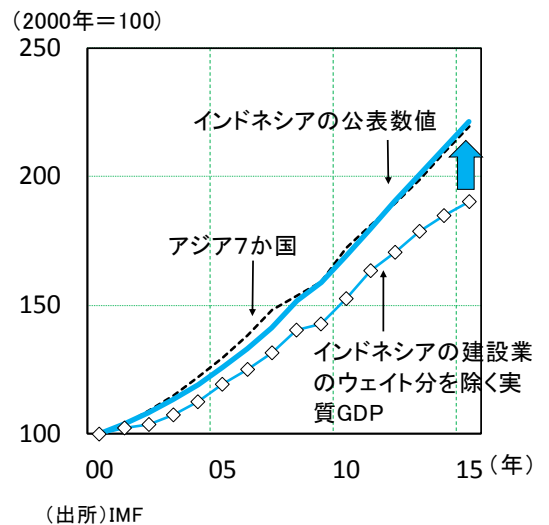


図 9 高い成長を続けるマレーシアの実質 GDP

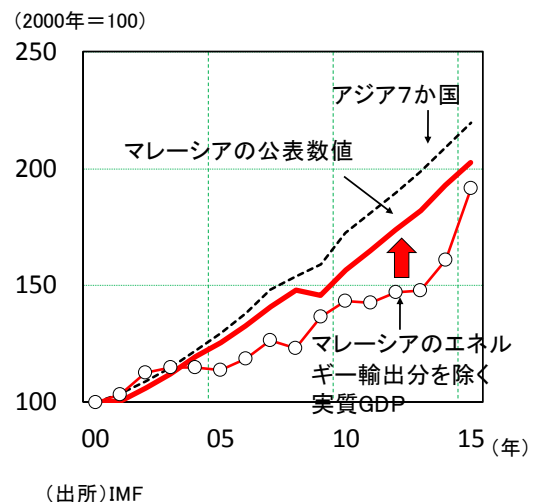
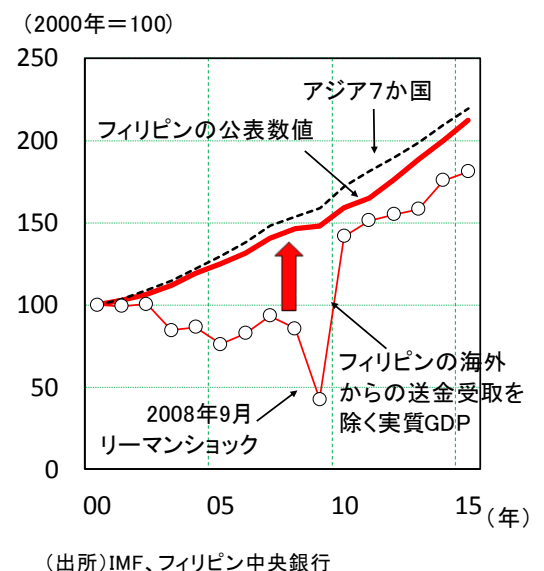


図 10 高い成長を続けるフィリピンの実質 GDP





金の影響」を除いたときの GDP を計算したものである。これも「乗数効果」を加味すると非常に大きなものとなり、「海外からの送金」がなければフィリピンは今よりかなり苦しい経済を余儀なくされてきたことが分かる。

#### (4) タイにみられる「その他の要因」

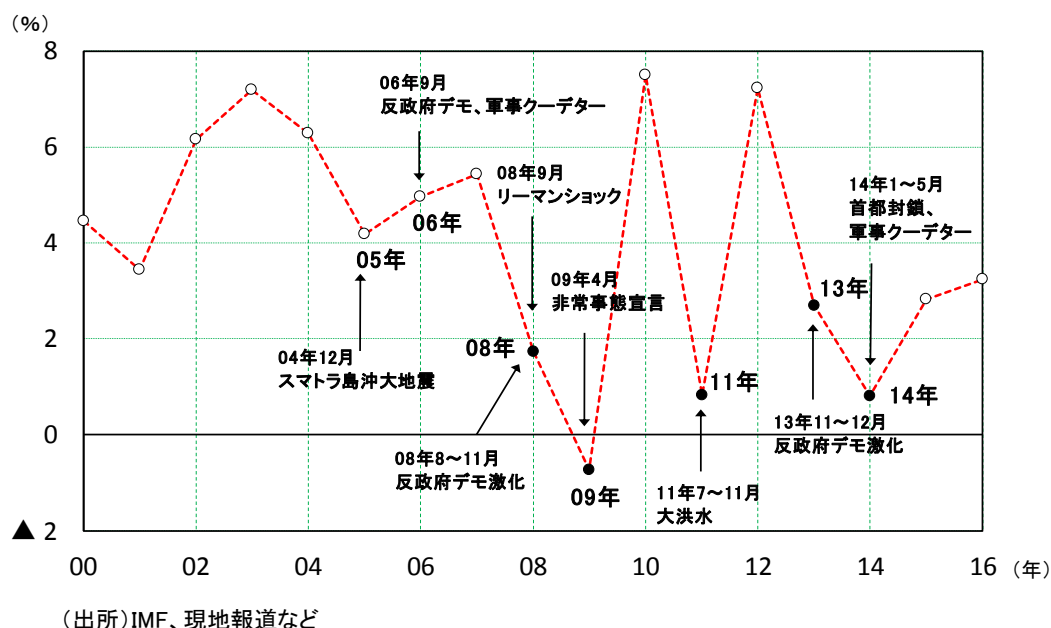
最後に、タイの成長率はなぜ伸び悩み、低成長グループにあるかを考えてみた。

タイの場合には輸出に占める電気機械の割合は 10.0%と、韓国や台湾などに比べるとかなり低いので「交易条件の悪化」の影響はなく、全体としてはむしろ若干のプラスであった。また、敬虔な仏教徒が多く、日本からも自動車メーカーを中心に多くの企業が進出しており、途上国の経済発展の「優等生」ともいわれてきた。

それにも拘わらず、過去 15 年間の成長率は+4.0%と 7 か国平均 (+5.4%) を 1.4%ポイント下回ってきた。その大きな要因は不安定な国内政治と自然災害にあったと考えられる。

図 11 は、タイの実質 GDP の前年比変化率を描いた図の中に、タイで生じた反政府デモや非常事態宣言の発令などの出来事を付記したものである。

図11 タイの実質GDPと国内政治・自然災害



2000年から05年頃までは年率+4%~+6%、平均+5.3%の成長を続けてきたが、2006年9月にはタクシン首相に反対する勢力によるデモやその後の軍事クーデターにより政治は大きく混乱した。2008年8月にはデモ参加者によって政府庁舎などが占拠され、9月には非常事態宣言が発令される事態となった。2011年には大洪水が首都マニラの街や工場を直撃した。

2013年から14年にかけては、インラック政権に対する反政府デモが激化し、14年5月にはタイ王国陸軍が治安の維持に当たることになり、今日に至っている。

## **(6) おわりに**

以上、アジア7か国の過去10数年間の経済成長率の差にどのような点が大きく影響してきたかをみてきた。アジア諸国の多くは、日本に比べればまだ所得水準が低く、強い成長意欲を持っているが、成長を妨げてきたのが「交易条件の悪化」（韓国、台湾、フィリピンなど）や「政治的な混乱、大災害」（タイ）などであった。

一方、「IT人材の活躍」（インド）、「海外への出稼ぎ労働」（フィリピン）、「エネルギー関連の設備投資、輸出」（インドネシア、マレーシア）などは平均以上の成長を可能とする大きな「機動力」になってきたことになる。

(2017年2月20日 京都総合経済研究所 小堀 潔)